

新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画

申請事業名(主)	失業者を救う自伐型林業参入支援事業							
申請事業名(副) ※任意	アフターコロナの持続・自立した生業の創出							

入力数 主 17 字 副 20 字

申請資金分配団体名	特定非営利活動法人地球と未来の環境基金							
-----------	---------------------	--	--	--	--	--	--	--

休眠預金事業への 採択/申請歴	☐	2019年度資金分配団体に 採択	☐	2019年度実行団体に採択	☒	2020年度資金分配団体 (通常枠) に申請検討中	☐	なし
	☐	第1期コロナウイルス対応 緊急助成に複数事業で申請						

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域		分野	
☐	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	☐	1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
		☐	1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
		☐	1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
☐	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	☐	2)-④働くことが困難な人への支援
		☐	2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
☒	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	☒	3)-⑥地域の働く場づくりの支援
		☐	3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	☐	
------------------------	--------------------------	--

入力数 0 字

実施時期	2020年7月 ～ 2021年9月	事業 対象地域	全国 ☒ 特定地域 ☐ ()	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	コロナ禍による失業者・雇い止めに遭った派遣労働者・生活困窮者	事業 対象者人数	100人
------	-------------------	------------	---	---------------------------------------	--------------------------------	-------------	------

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
弊団体は、人間と自然との共生、持続可能な社会を形成するために、環境保全に係る実践活動や啓発活動、援助活動を通じて地域環境や地球環境の保全に寄与することを目的としています。 地域に森林と共生できる自立した小さな「経済」を作ること・森林を守り育みながら継続できる事業や生活基盤作りを支援すること・地域の人の営み、農林漁業者、商工業者などと関わり地域全体の振興へ寄与することが大切だと考えています。
(2)申請団体の概要・事業内容等
国内外の緑化事業・ナショナルトラスト事業・木材の生産、流通に関する啓発事業・村おこしや地域おこしの事業等、企業や市民が積極的に環境保全活動に関われるプログラムを提案・実践してきた。 企業等の助成プログラムが最適な成果を上げるため、受け手であるNPOの資金ニーズや活動実態を的確に把握し、プログラム設計・開発、コンサルテーション、事務局運営実務などのサポートを行うことで実績を上げてきた。

入力数 (1) 196 字 (2) 193 字

II.事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
■ コロナ禍による失業が拡大し、将来に希望を持って暮らせない状況が迫る 厚生労働省は新型コロナウイルス感染拡大に関連した解雇や雇い止めが見込みを含めて2万5人以上となり、内定を得ながら入社時期を繰り下げられているというケースも500件以上であると公表。特に非正規労働者の失業者の影響が大きく、コロナ禍はリーマンショックの100万人を超える失業者を生み出す可能性もあるとの指摘(野村総研HP)もある。 多くの男女は結婚し、子どもを持つことを希望するが、経済的理由等でかなわない状況が存在。若年世代が自らの希望に沿って結婚し、子どもを産み、育てることができるようにするためには、それを支えるだけの経済的基盤を有することが必要。(内閣府 HP 「非正規雇用対策・若者雇用対策 について」) 現在、企業労働者の5人に2人が非正規雇用労働者。低賃金や不安定な雇用などの問題が指摘。(厚生労働省 HP 「正社員転換・待遇改善に向けた取組」) ■アフターコロナの中山間地域活性化策として自伐型林業者の育成が急務に 昭和30年には50万人だった林業就業者は、平成27年には4.5万人まで減少し、森林荒廃が懸念されている。(森林・林業白書) 中山間地域の地域再生策の一つとして、中山間地域の8割を占める森林活用に取り組む自治体が増えつつある。特に、環境面・防災面の森林の機能向上を図りつつ経済的にも持続可能な林業経営手法である自伐型林業が全国で注目されている。 コロナ禍が本格化した3月以降、地方で自伐型林業を行うグループは、日々の仕事にほとんど影響は無かった。解雇された方や都会での暮らしに不安を覚え地方での自伐型林業への就業を考える人々から、自伐型林業推進協会へ林業就業に関する問合せが急増しており、全国で担い手を育成する技術研修・経営指導ができる協力態勢づくりへの対応に迫られている。

入力数 787 字

III.申請事業

(1)申請事業の概要
コロナ禍による雇い止め等を受けた失業者・生活困窮者、アフターコロナの社会のシフトチェンジを見据えた林業就業希望者を対象とし、経済的・環境的に持続可能で災害に強い森づくり・森林経営手法である自伐型林業の技術研修・経営指導や地域の森林資源の活用システム構築を支援する。
日本の国土の7割は森林であり、地域の森林を保全しながら木材生産を行い持続的な収入を得られる仕事（自伐型林業）を全国展開することにより、中山間地域の少子高齢化対策、集落機能の維持ばかりか、いま急激にシフトチェンジしようとしているアフターコロナの新しい社会構造の構築に応える。

入力数 269 字

(2)活動(資金支援)（実行団体の活動想定）	時期
林業を生業のひとつとして新たなライフスタイルを目指す失業者等への年間を通じた自伐型林業の技術指導・経営指導	2020年9月 ～ 2021年 8月
木材需要が減少する中でも利益を確保するための小規模バイオマスエネルギー活用と地域産材の簡易製材機を用いた付加価値創出事業	2020年9月 ～ 2021年 8月
北海道・東北地域といった広葉樹林帯における長伐期多間伐施業経営モデル普及事業	2020年9月 ～ 2021年 8月
雇用が不安定なアスリート・スポーツ選手のキャリア形成につながる地域・企業と連携した自伐型林業研修事業	2020年9月 ～ 2021年 8月

(3)活動（資金分配団体による伴走支援）	時期
自伐型林業技術指導支援（講師の紹介・コーディネート）・地域で自活していくための経営手法・ビジネスモデルの相談 実行団体が活動する周辺市町村に対する事業実施支援の相談、本事業を通じて生まれた自伐型林業参入希望者の地元受入支援策の提案 休眠預金事業の実施状況や事業成果PR 実行団体の同士の意見交換会の開催	2020年9月 ～ 2021年 8月
	2020年9月 ～ 2021年 8月
	2020年9月 ～ 2021年 8月
	2021年 4月

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
自伐型林業の技術習得できる研修システムが全国に複数構築され、そこでの研修を通じて失業者等が地方で林業を生業としながら自活する道筋がつけられる。	自伐型林業研修を受講し技術習得を行った人数 研修を実施した回数 研修受講を通じて林業就業・地域定着につながった人数	研修受講者数・林業に必要な安全衛生講習修了者数のカウント 研修実施回数のカウント 受講者へのヒアリングを通じた林業就業・地域定着可能人数のカウント	研修受講者数 100人 研修実施回数 延べ 50回 林業就業・地域定着可能人数 80人	2021年9月

(5)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
研修受講者が経済的・環境的に持続可能で災害に強い森づくり・森林経営手法である自伐型林業の担い手となり、実行団体周辺の市町村の協力を得て定着する。 コロナを機に林業就業を始めた研修生が、林業を生業として中山間地域に居住し、将来に希望が持てるようになる。

入力数 126 字

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	5 団体	(2) 1 実行団体当たり助成金額	1,000万円
(3)申請数確保に向けた工夫	地球と未来の環境基金とこれまでに助成事業に関わりのあった団体、自伐型林業推進協会の有する全国の林業者ネットワークを通じて事業周知を実施し実行団体を募集する。本申請にあたり自伐型林業推進協会が本事業について関心を示す可能性のある団体にヒアリングしたところ北海道から九州までの7団体が申請したいとの回答を得た。		
(4)予定する審査方法 （審査スケジュール、審査構成、留意点等）	2020年7月に公募・審査を実施する。審査構成は、学識経験者（九州大学 佐藤宣子 他 2名）の3名を想定。 実行団体の法人格は問わないが、研修等の実施実績や地域への波及効果に着目し審査する。		

V.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	特定非営利活動法人 地球と未来の環境基金 と 特定非営利活動法人 自伐型林業推進協会のコンソーシアムで実施する。 助成金交付手続・支払・資金管理は助成金管理実績のある 地球と未来の環境基金が行い、伴走支援・進捗管理については共同で実施する。
(2)他団体との連携体制	実行団体の周辺の市町村に事業協力（研修実施にあたっての便宜・調整、研修受講修了者の地域への受入体制づくり）をお願いする。 本事業趣旨に賛同する企業等に研修を実施するにあたっての資機材提供等の協力をお願いする。
(3)想定されるリスクと管理体制	厚労省が発出するコロナウイルス感染症に係る林業就業支援講習及び研修実施ガイドラインに基づきコロナ対策を講じる。研修の最初の段階でチェーンソー等の必要な安全衛生講習を実施。緊急時の連絡体制を事前確認するとともに、救急セットを用意することを義務づける等の万全の対策を期す。

VI.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
①コロナウイルス感染症に係る事業				
本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 ☐	無 ☒	有の場合 その詳細	
本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。	無 ☒	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）		
本申請事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 ☐	無 ☒	有の場合 その詳細	
②その他、助成金等の分配の実績				

- PanasonicNPOサポートファンド（環境分野）：制度設計、事務局業務（2001年～）NPO/NGOの組織基盤強化助成
- 三井物産環境基金：事務局業務、案件評価（2008～2015年）NPO/NGO等への活動助成
- 全労済地域貢献助成：制度設計、事務局業務（2006～2015年）環境市民団体への活動助成
- 分散型電源導入促進事業（資源エネルギー庁）：基金管理、補助金分配（2013年～）省エネルギー、電力需給安定化を図るための補助金の基金管理・運営
- 廃炉汚染水対策事業（資源エネルギー庁）：基金管理、補助金分配（2014年～）廃炉・汚染水対策に資する技術開発支援のための補助金の基金管理・運営

(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績

本申請事業においてコンソーシアムを組む（特非）自伐型林業推進協会は、PanasonicNPOサポートファンドの助成先であり、申請団体はその助成事業を通じて四半期報告、中間ヒアリングなど伴走支援を行なっている。また同協会は、自伐型林業を推進する日本の第一人者であり、超党派の国会議員で構成される議連にも後押しされており、自伐型林業に参入しようとする、自治体、企業に対してコンサルティング等支援を行なうなど、林業現場にも精通している。